

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 北部カチン州パカン、戦闘で燃料不足が深刻

ミャンマー国軍と少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)の間で緊張が高まり、北部カチン州パカン郡区では深刻な燃料不足が発生している。同郡区にあるほぼ全ての給油所が閉鎖されて燃料価格が急伸。食料品も不足し値上がりしている。地元住民によると、国軍は今年1日から一部検問所を通じたパカン向けの全燃料輸送を禁止。燃料輸送車が同郡区南部のカチン州モニンからインドージを経由してパカンにつながる道路を走行することも禁止した。パカン郡区内のガソリン価格は、1ガロン(約4.5リットル)当たり2万~2万8,000チャット(約1,300~1,800円)に急伸。低品質米は1袋(110ポンド=約50キログラム)8万チャット、高品質の米「ポーサン」は1袋15万チャットに値上がりしている。両軍は、パカンの翡翠(ひすい)採掘場の統治権を争っているもよう。

2. 国軍の検問で支援物資奪われる=カヤー州

ミャンマーで国軍と少数民族武装勢力、カレンニー国民防衛隊(KNDF)の戦闘が激化しているカヤー州では、国軍が設置した検問所で支援物資が強奪される事案が多発し、避難民らが食糧と医薬品不足に陥っている。ある支援者は、今年1月にシャン州南部から食糧や医薬品を輸送していたところ、検問所ですべての物資と現金を押収されたという。カヤー州では軍評議会による戒厳令が発令され移動が制限されており、同州周辺の避難所への支援物資輸送にも支障を来しているという。検問所は州内に40カ所ほどあるとみられ、多くが州都ロイコーの幹線道路に設置されている

3. 国民の武器所有、一部で認可か

ミャンマー軍評議会(SAC)が作成した拳銃など武器の所有を国民に認める法案が広まった後、武器所有申請が殺到しているという。法案は2022年12月に行われた連邦政府の会議で採択され、SACが1月30日付で作成したもの。警察関係者によると、すでに数百人分の申請書がSAC内務省に提出されているという。ヤンゴン市内では、1月中旬からタウンシップの地区長などの関係者に銃が配布され、射撃訓練が開始されているとの情報もある。

4. 国軍支持者への銃撃相次ぐ=ヤンゴン

ミャンマー・ヤンゴン市サンチャウン郡区で20日、地区長のミョーミンナイン氏が何者かに銃撃された。国軍と救急車が到着し病院へ搬送されたが、命に別状はないという。前日の19日には、タケタ郡区で国軍支持者のネミョーアウン氏が銃撃され死亡。同日にダゴンセイッカン郡区でも銃撃あり、国軍の支持者ら3人が死亡する事件が発生している。

5. タイ:ミャンマー国境の警備を強化、近隣の戦闘で

タイ西部カンチャナブリ県サンクラブリ郡に接するミャンマー東部カイン(旧カレン)州パヤトズで25日早朝、戦闘が起きたことを受け、タイ陸軍は国境周辺の警備を強化した。戦闘は短時間で終結したが、不測の事態に備えて警戒を続けている。サンクラブリ郡ノーシルー行政村(タンボン)プラチェディーサームオン(スリーパゴダ)村(第9村)の国境検問所から約200メートルとみられる地点で午前6時半ごろ、戦闘が起き、1時間以上にわたって交戦が続いた。タイ領内で銃声が聞こえ、炎と黒煙も見られた。戦闘を受け、タイ陸軍で同地域を管轄するラートヤー任務部隊のタチャデート副司令官は、国境沿いの警備強化を命じた。国境は一時、閉鎖された。情報筋によると、ミャンマー民主派による挙国一致政府(NUG)傘下の民主派武装勢力「国民防衛隊(PDF)」が、軍事政権に

捕らわれている仲間を救出するため、パヤトンの警察署を襲撃した。仲間を救出した後、電線を切り、警察署前に駐車してあった車に放火して森の陣地に戻った。戦闘中にミャンマー領内からタイ領内へ避難したミャンマー人はいなかった。同日午後までに国境は再開され、交易は正常化した。

6. 人口の4分の1が給与なし=ヤンゴン

国連開発計画(UNDP)は、ミャンマー・ヤンゴン管区の8郡区で行った調査で人口の4分の1が1年以上給与収入が無い状況で生活していると発表した。UNDPが調査を実施したのはラインタイヤーとシュエピター、インセイン、ダゴンセリック、ダラ、南ダゴン、北ダゴン、タンリンなど8郡区で、27.5%の世帯で給与収入が1年以上得られずに生活が困窮。また、35.7%の世帯が収入減により食事回数を減らすなど生活を切り詰めているという。UNDPは、外資企業の撤退に伴う工場閉鎖により失業率が悪化し、燃油・食品価格などの高騰が経済状況を悪化させていると指摘した。

7. 電力系統の相互接続、中国と共同で推進

ミャンマー・中国経済回廊(CMEC)実行委員会は、両国の電力系統(送配電網)を相互接続するプロジェクトを実施すると明らかにした。CMEC開発計画の一環で、同委員会は発電と石油・ガスの調達・供給を関連部門と協力して調整する役割を担う。中国の雲南省・昆明とミャンマーのマンダレー、ヤンゴンを經由してラカイン州チャウピュー経済特区を結ぶ総延長1700キロのCMECは、中国が主導するシルクロード経済圏構想「一带一路」の重要な一部になるという。

8. カチン住民、中国の希土類採掘社に撤退要求

ミャンマー北部カチン州バモーで、住民らがレアアース(希土類)を採掘している全ての中国企業に対し、2月28日までに操業を停止して撤退するよう求める文書を送付していたことが分かった。住民らは文書で、レアアース採掘が環境・森林破壊や河川・飲料水汚染を引き起こしていると主張。果樹やコーヒー栽培を含む農業に悪影響を与え、住民の生活を脅かしていると訴えた。バモーは少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)の支配下にある。住民らは、KIAの政治部門、カチン独立機構(KIO)にも文書を送付。住民の声を尊重し、中国企業によるレアアース採掘を禁止してほしいと求めた。KIOの広報担当者によると、組織内で採掘に関して協議が行われているという。カチン州では2021年2月のクーデター後、レアアースの違法採掘が急拡大している。米地質調査所(USGS)によると、**ミャンマーは中国、米国に次いで世界3位のレアアース産出国。ミャンマー産のレアアースの大半は中国へ輸出されている。中国は、レアアース総輸入量の7割をミャンマーに依存しているという。**

9. 22年の対中国輸出額は42%増 天然資源が好調、政変前水準超え

2022年のミャンマーから中国への輸出実績が先ごろ明らかになり、2年連続で前年実績を上回った。宝石や天然ガスなどの天然資源がけん引したためで、輸出総額は約114億9,400万米ドル(約1兆5,498億円)となり前年比42%の増加。20年との比較では81.2%増と政変前の水準を大きく超えており、回復色がより鮮明になった。

10. ヤンゴン、不動産市場が活況

ヤンゴンで、不動産の取引が活発化しているようだ。特に、郊外の土地の人气が上昇しているという。南ダゴン郡区の不動産業者によると、集合住宅より土地をを求める買い手が多い。土地の方が、価格が下がりにくいという。東ダゴン郡区の不動産業者は、「将来的な開発計画を見越して郊外の土地を探す人が多い」と説明した。郊外の土地価格は、1,200平方フィート(約111平方メートル)で5,000万チャット(約320万円)前後と、ヤンゴン中心部の3階建て集合住宅(面積720平方フィート)と同程度で取引されている。

11. 生活必需品が2倍に高騰=カチン州

ミャンマーのカチン州パーカン郡区では、軍評議会(SAC)が主要道路の通行を規制しているために物流が滞

り、生活必需品が2倍以上に高騰している。地元住民によると、レギュラーガソリン1リットル当たりの価格がそれまでの9000チャット(約580円)から2万1000チャット(約1350円)に、米は1袋(49キロ)当たり8万4000チャット(約5390円)から17万チャット(約1万0900円)と倍以上の価格になっているという。同州では国軍とカチン独立軍(KIA)の衝突が続いており、軍評議会(SAC)が主要道路の通行を規制しているため、タンクローリーやトラックの乗り入れができなくなっている。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国人の住宅購入が急増＝横行する名義借り懸念＝チェンマイ不動産取引協会

タイ北部チェンマイの不動産取引協会によると、タイ人の名義を借りて戸建て住宅を購入する中国人が急増している。外資規制の適用を免れる行為だが、中国人が実質所有する住宅戸数は、約1000戸(資産価値50億バーツ=195億円)に及ぶという。同協会のノン会長は、中国人のオンライン仲介業者、中国人経営のタイ不動産仲介会社、もしくはタイ人配偶者を通じて大量の住宅が中国人に転売されていると懸念を示した。さらに、オンラインもしくは中国で取引が行われた場合、税金の徴収ができなくなると指摘。現況を放置していると、チェンマイの不動産はすべて外国人に購入されてしまい、タイ人は自国に居住しながら住宅・土地を外国人から賃貸することになると政府に介入を求めた。また、中国人は観光地にある100以上の宿泊施設と飲食店を所有。小規模ホテルのタイ人経営者は、中国人が10億バーツ以上を投じて買収・改装を進めており、効果的な名義借りを早急に取り締まらないと、さらに施設・店舗が外国人に売却されてしまうと警鐘を鳴らした

◎ベトナム

1. 定年引き上げ、男性 60 歳9カ月・女性 56 歳に

ベトナムの定年退職の年齢が1月から男性は 60 歳9カ月に、女性は 56 歳に改められた。2019 年改正の労働法に基づく措置で、男性は3カ月、女性は4カ月の引き上げとなった。定年延長は、労働法の施行細則である政令 135 号(135/2020/ND-CP)により 21 年から男性は毎年3カ月ずつ、女性は4カ月ずつ年初に引き上げられている。段階的引き上げは男性は 28 年まで、女性は 35 年まで続き、最終的には男性 62 歳、女性 60 歳となる計画だ。政令 135 号によれば、定年を各段階の規定より5歳以内の範囲で早く設定できる。ただし、特別に重い労働や毒物を扱う労働、危険な労働、経済・社会条件が特別に困難な地域での労働に 15 年以上従事する人などには5歳以上早期の定年を適用できる。また雇用者との間で合意すれば、定年以降も働き続けることが可能だ。強制社会保険の対象者に支払われる高齢年金の支給額は7月から 12.5%増額され、月額最低支給額は 180 万ドン(76 米ドル、約1万 150 円)となる。最低支給額は、公務員の最低賃金と原則同額に設定されている。22 年は最低賃金は据え置かれたが、年金の最低支給額は 7.4%引き上げられた。

2. 台湾系ポーユアン、製靴受注減で3千人削減

ベトナム最大級の製靴受託メーカーのポーユアン(宝元)ベトナム社(南部ホーチミン市ビンタン区)は、2月中に従業員 3,000 人を削減する計画だ。同社の主力輸出市場である欧米企業からの受注減少を受けた措置だという。同社は台湾の製靴受託世界大手、宝成工業の傘下企業。同社がビンタン区労働同盟が市労働・傷病軍人・社会事業局に送った報告書によると、人員削減は勤続1~3年の従業員が対象で、雇用契約を更新しない形で削減が進められている。同社はこれとは別にC工場およびD工場の従業員計 3,000 人の削減も発表する予定で、人員削減の規模は合わせて 6,000 人に上る。ポーユアンの従業員総数は5万人余り。昨年 11 月にも受注減

を理由として2万人近くを交代制勤務にしている。C工場およびD工場の削減対象者は、出勤が不要となった後も社会保険の手当が受給できるまで賃金を受け取ることができるという。

3. 主要輸出産業で受注不足、繊維や木材など

ベトナムで年間数百億米ドル(100億米ドル=約1兆3,500億円)を輸出する主要産業が軒並み受注不足で困難に直面している。繊維・衣料、履物、木材・木工品、水産などで落ち込みが顕著で、一部企業は人員削減などに踏み切らざるを得ない状況となっている。ジーンズ製造のベト・タン・ジーンズのファム・バン・ベト社長は、「前年同期と比べて受注が40~60%減少している」と説明。世界経済の落ち込みに加えて、バングラデシュやインドの製品とのシェア争いも激しくなっているという。同社は、カナダやオーストラリアなど新規市場の開拓を進めているものの、現在の工場稼働率は約80%にとどまっている。ベト氏によると、需要回復は第3四半期(7~9月)になる見込みだ。欧米ブランドのスポーツシューズを受託しているポーユアン(宝元)ベトナム社(南部ホーチミン市)では昨年11月以降、受注の落ち込みが続いており、月内に3,000人規模の人員削減に踏み切る。木材・木工分野でも受注が低迷しており、ザーニエン社(ホーチミン市)のチャン・ホアイ・フー社長は、前年同期に比べて受注が3分の1に減少したと説明。農業・地方開発省南部代表局のレ・タイン・チェン副局長も、木材産業の受注は継続的に落ち込んでおり、貿易促進活動の強化が必要だと述べた。ベトナム水産輸出加工協会(VASEP)は、最重要市場である米国の小売業者で在庫処理のための大幅な割引販売が実施されており、輸入状況が平常に戻るのには5月ごろになるとの見通しを示した。その他の重要市場でも明るい兆候は見られず、今後も難しい局面が続くと予測している。

4. 製靴の台湾宝成 2358人解雇、費用3千億ドン

台湾の製靴受託大手、宝成工業のベトナム法人ポーユアン・ベトナム(南部ホーチミン市ビンタン区)は3月に従業員2,358人の雇用契約を終了する。規定よりも高い退職金を給付する予定で、人員削減にかかる費用は2,750億ドン(約1,150万米ドル、15億7,700万円)に上る。解雇者数は23日に市労働・傷病軍人・社会事業局が発表した。退職金については25日にポーユアンが解雇対象の従業員に通知した。月給の0.8倍に勤続年数を掛け合わせた金額を給付する。市労働局によると、同水準は規定(月給の0.5倍に勤続年数を掛け合わせた金額)よりも高い。退職金は1人当たり平均1億1,600万ドン。解雇対象の約16%に当たる勤続20年以上の従業員370人については、1人当たり3億ドン以上、最大3億7,900万ドンを支給する。支給は4月上旬を予定している。ポーユアンは人員削減に当たって、妊娠中や1歳未満の子どもがいる従業員、貧困世帯などは対象にしなかったと説明した。ポーユアンでは5万人余りが働いているとみられるが、昨年後半以降は米国など輸出市場の景気減速で受注が減少し、11月からは2万人近くが交代で休暇を取得するなど稼働を減らしていた。市労働局のグエン・バン・ラム副局長は23日、退職者の再就職を支援する方針を示し、ビンタン区や周辺地域の15社が3,200人分の労働力を求めていると説明した。ラム氏は「木材や繊維・皮革分野の受注は6~7月までには安定するだろう」と予測している。

◎ラオス

1. 高層ホテルの建設開始、南部経済特区で

ラオス南部チャンパサック県のシータンドン経済特区(SEZ)で、高層ホテルの建設が始まった。高さ238メートルで、完成すると、同国で最も高い建物になる見通しだ。建設が始まったのは「メコン・インターナショナル・ホテル」。シータンドンSEZの第1期開発事業の一環。建物は、ラオスの伝統楽器「ケーン」を模して設計された。第1期事業への投資額は6億米ドル(約809億円)。2017年に当局の認可を受け、これまでに環状道路などが建設された。シータンドンSEZでは、観光客の誘致に向けた動きが進んでいる。地場企業が先に、SEZで建設される空

港と中国を結ぶチャーター便の就航に向け、国営ラオス航空と航空機のリース契約を締結した。シータンドンSEZの開発を手がけるシータンドン・ジョイント・デベロップメントによると、3月にゴルフ場、6月には住居区域の建設がそれぞれ始まる。9月にはブティックホテルの開業が予定されている。

◎バングラデシュ

1. バングラの発電業界、燃料輸入で中銀に介入要請

バングラデシュの民間発電事業者は、今年の暑期の電力危機を回避するための燃料油の輸入で10億米ドル(約1,350億円)相当の外貨が必要との見方だ。業界団体のバングラデシュ独立系発電事業者協会(BIPPA)が中央銀行のバングラデシュ銀行に介入を求めている。専門家は、今年はバングラデシュでの停電が悪化すると予想している。通貨タカの大対米ドル相場の急落と外貨準備高の減少により、発電用の燃料の輸入が制限されているためだ。バングラデシュでは、官民連携(PPP)を含めた民間事業者が電力供給の50%以上を担う一方、発電用の燃料の大半は輸入で賄われている。業界団体が中銀に望むのは、市中銀行に対する米ドルの供給。市中銀行が信用状を発行できるようになるためだ。バングラデシュでは、3月末から気温が上がり始める。業界団体の要望について、中銀の広報担当者は「(内部で)検討する」と話している。

2. IFC、バングラ投資環境促進で年10億ドル

世界銀行グループの国際金融公社(IFC)は、バングラデシュ投資環境基金(BICF)を通じ、同国に向こう5年間に年10億米ドル(約1,347億円)を投じる予定だ。IFCのカントリーマネジャー(バングラデシュ、ブータン、ネパール担当)、マーティン・ホルトマン氏は、IFCがこのほどバングラデシュの首都ダッカでバングラデシュ投資開発庁(BIDA)、外務・英連邦・開発省(FCDO)と共催した投資環境促進セミナーに登壇し、先の投資計画を明らかにした。同氏によると、バングラデシュは政策や規制の制定に取り組むことで、2026年までに26億米ドルの投資を呼び込む可能性があるという指摘。また、バングラデシュ投資環境基金は同国の民間部門の活性化を促し、成長を支援していると説明した。バングラデシュではバングラデシュ経済特区庁(BEZA)やバングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)などが主導し、投資奨励策や投資の受け入れ窓口の機能を果たしている。バングラデシュ投資環境基金のプログラムでは投資に絡む企業の登録自動化やオンライン納税登録の導入を進めてきた。現在、同プログラムの第2期として、▽投資競争力の強化▽経済特区や物流部門への民間投資の促進▽繊維・衣服以外の輸出の多様化——の3本を中核事業に据えている。

◎パキスタン

1. パキスタン大使館が研修会、技能実習生求め

日本人の働き手不足による外国人労働者の増加を背景に、在日本パキスタン大使館(東京都港区)が22日、同国出身の技能実習生や「特定技能」の労働者の受け入れを呼びかけるセミナーを開き、監理団体や企業の担当者約50人が参加した。同館のアシージ・ルクマン・ハフィズ参事官は「日パ両国は2019年に技能実習・特定技能の協定を交わしたが、新型コロナウイルス流行の影響で交流が止まっていた。今後は活発になるはずだ」と強調した。4人のパキスタン人女性を都内のクリーニング工場で実習生として受け入れることになった東京都の監理団体代表王振文(おう・しんぶん)さん(52)は取材に「円安や他国との労働者獲得競争が原因で、ベトナムや中国からの人材獲得が難しい」と明かした。王さんは、人口が約2億人以上で若年層が多いパキスタンに注目しているという。「失踪など受け入れ後のトラブルを防ぐためには、日本側が、実習生の出身国の宗教や文化をきちんと学ぶ必要がある」と話した。

◎ニュージーランド

1. NZ最低賃金引上げ、物価上昇で消費者打撃か

ニュージーランド(NZ)では最低賃金(時給)が1.5NZドル(約126円)引き上げられることを受け、小売店や飲食店では値上げが実施される見通しだ。NZ政府は低賃金労働者を支援する狙いだが、かえって物価高を招き消費者の支払いが増えるとの指摘が出ている。ヒプキンス新首相は8日、4月1日から成人の最低賃金を現行の時給21.2NZ米ドルから7.1%上昇となる22.7NZドルに引き上げると発表。これにより、最低賃金で週40時間働く従業員はこれまでよりも税引き前で週60NZドル多く稼ぐことになる。NZレストラン協会(RANZ)のビドワ最高責任者は、最低賃金の上昇幅は2020年以降で20%を超えると説明。レストラン業界は過去数年間、新型コロナウイルス流行や食材費の上昇により大きな圧力を受けているとした上で、事業主は最終的に人件費を含むコスト増を料金に転嫁することになると述べた。レストラン経営者ニック・ポッツ氏は、業界はすでに最低賃金をはるかに上回る賃金を支払っていると主張。最低賃金で働く従業員は、放課後や週末に働くティーンエイジャーやバックパッカーで、通常は皿洗いなどの雑用をしていると説明し、皿洗いに22.7NZドルを費やすなら、パートタイムやフルタイムで接客担当者を雇う方がよいと話している。業界団体リテールNZは政府に引き上げを保留するよう要求したが、聞き入れられなかったとした。

以上